

# 第73期 中間株主通信

平成29年4月1日～平成29年9月30日



(仮称) 桐朋学園音楽部門仙川新キャンパス建設計画  
(東京都)



## 前田建設工業株式会社

証券コード：1824

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成29年9月30日をもって、第73期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長

前田操治

当中間期におけるわが国経済は、物価が横ばいで推移しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が横ばいで推移するなか、公共投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、コンセッション事業や再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」等を通じた「CSV経営」に取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されますが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、

緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が当面横ばいで推移すると見込まれるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

# 財務ハイライト

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比9.6%増の2,136億円余、営業利益は前年中間期比84.2%増の178億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前年中間比24.8%増の119億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。  
 なお、前連結会計年度より、報告セグメントを「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つの区分に変更しており、前年中間期比較につきましては、前年中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 【建設事業（建築事業および土木事業）】

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比16.9%増の1,865億円余、セグメント利益は前年中間期比232.4%増の144億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比68.3%増の1,601億円余、土木事業は前年中間期比18.9%減の874億円余、受注高合計は前年中間期比22.0%増の2,475億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比1.9%減の1,005億円余、土木事業が前年中間期比22.5%増の718億円余、売上高合計は前年中間期比7.0%増の1,723億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比29.2%増の6,438億円余となっております。

## 【製造事業】

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、売上高は前年中間期比8.9%増の180億円余、セグメント利益は前年中間期比31.2%増の8億円余となりました。

## 【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業およびコンセッション事業を中心に展開しており、売上高は83億円余（前年中間期は6億円余）、セグメント利益は23億円余（前年中間期は2億円余）となりました。

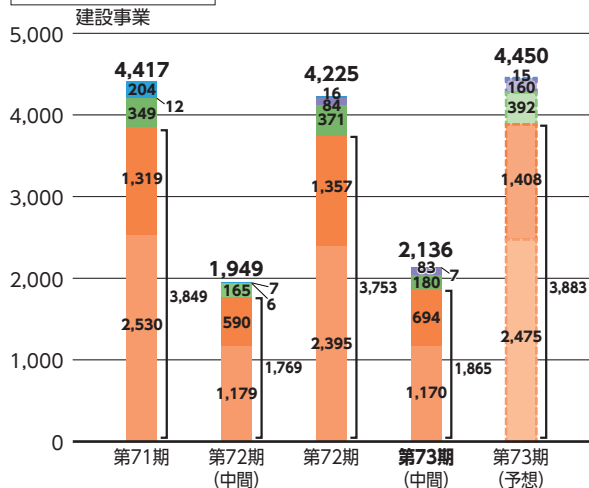
## 【その他】

その他の事業においては、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前年中間期比5.6%減の7億円余、セグメント利益は前年中間期比3.1%増の3億円余

## ●セグメント別売上高

(単位：億円)

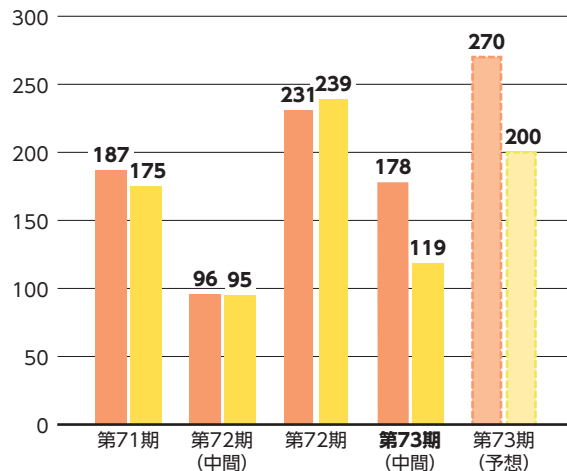
■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 製造事業 ■ インフラ運営事業 ■ その他



## ●営業利益・親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：億円)

■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



# 財務ハイライト

余となりました。

当中間期における総資産は、現金預金の増加などにより前期に比べ90億円余増加し、6,576億円余となりました。負債は、未成工事受入金の減少などにより前期に比べ63億円余減少し、4,407億円余となりました。また、純資産は、前期に比べ153億円余増加し、2,168億円余となりました。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,046億円余となり、自己資本比率は前期の29.4%から31.1%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が152億円余減少したことなどにより、273億円余（前年中間期は473億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を37億円余行ったことなどにより、△94億円余（前年中間期は△173億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を53億円余返済したことなどにより、△30億円余（前年中間期は56億円余）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期に比べて150億円余増加し、812億円余（前年中間期は608億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上高について

通期の連結ベースでの売上高は、4,450億円を見込んでおります。

当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,085億円、土木事業が1,392億円、インフラ運営事業が8億円、不動産事業が15億円を見込んでおります。

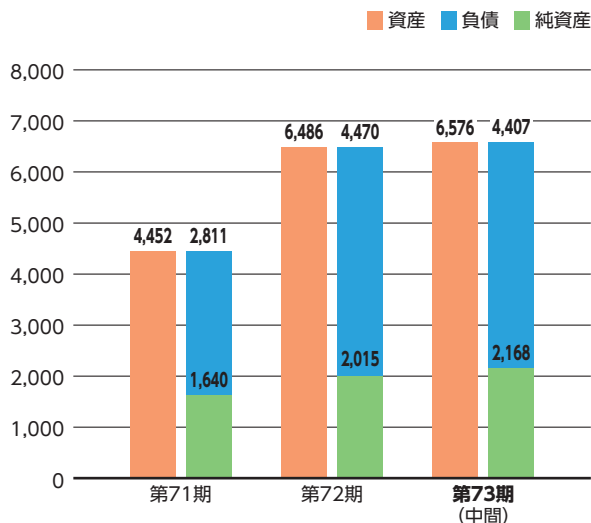
②利益について

通期の連結ベースでの利益は、営業利益が270億円、経常利益が300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

当社単体での利益につきましては、営業利益が208億円、経常利益が223億円、当期純利益は150億円を見込んでおります。

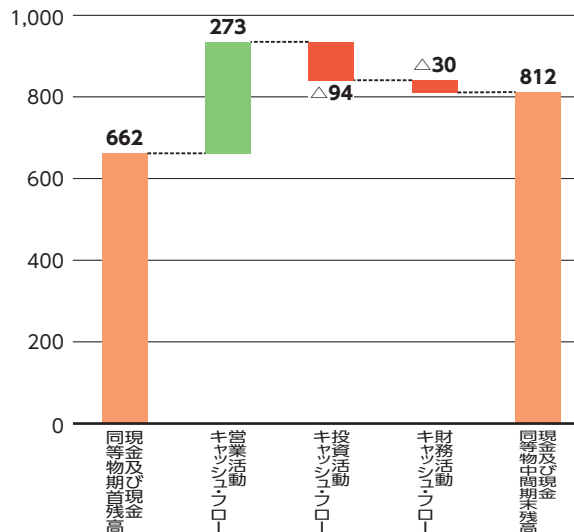
## ●資産・負債・純資産

(単位：億円)



## ●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



## 「MAEDAライフサポートブック」発行 ～ワークライフバランスの支援とイクボス推進ツール～

職員が生活と仕事を両立するための支援のガイドラインとして、2015年に発行した「ワークライフバランス支援ガイドブック」の内容を大幅に刷新し、「MAEDAライフサポートブック」を発行しました。

当社は、職員一人ひとりが日々の業務で最大限の能力を発揮できるよう多様性を尊重し、「誰もが働きやすく、働きがいのある職場づくり」を目指して、ダイバーシティを推進しています。「生活と仕事の両立支援のしくみづくり」や「女性活躍推進」などの取り組みからスタートしましたが、現在では、「男女を問わず、上司や職場と共に生活と仕事の両立を目指す」ステージへと進展しています。当社の両立支援のしくみは法令を上回る制度を多く含めて構築していますが、就業規則や各規程のみでは、職員がその全体像を理解するのが難しいという課題がありました。

「MAEDAライフサポートブック」では、「子育て」・「介護」・「自己啓発・地域貢献」といった人生のステージやライフデザインにスポットをあて、仕事との両立について、「個々の社員の視点」・「上司（イクボス）・同僚の視点」「ご家族の視点」を心掛けたコンテンツを織り込んでいます。巻頭では、政府の「働き方改革実現会議」委員など多方面でご活躍の白河 桃子様と前田社長の対談を掲載しています。また、職員だけでなくその家族も含めて会社の制度に対する理解を深めてもらうことが有効な利用につながるという発行の趣旨から、全職員の自宅に送付しています。

当社は、ワークライフバランスの本質は、仕事と生活のどちらかに偏るのではなく、社会的活動を含めたライフとワークの充実が生み出す相乗効果にあるものと定義し、生産性向上と働き方改革を共に実現すべく、社員のワークライフバランス支援施策をこれからも進めてまいります。



## 完成工事紹介



SOSILA横浜港北新築工事（神奈川県）



美祢太陽光発電事業建設工事（山口県）



独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター  
外来管理診療棟建替整備工事（福岡県）



九州新幹線（西九州）、俵坂トンネル（西）他  
（佐賀県）

## 施工中の工事紹介

### 岩手県 鵜住居川水門土木工事

当工事は東日本大震災にて被災した岩手県釜石市鵜住居地区の復旧・復興工事のうち、鵜住居川河口部に津波対策水門を新設する工事です。

施工場所が三陸沿岸部であり、リアス式海岸特有の複雑な地質構成から水門基礎や防潮堤盛土などにおいて高い技術力を要する工事です。また、周辺で行われているまちづくり工事とあわせ地域から早期完成が求められています。着手後3年半を経て、水門の右岸側2径間を概ね完成させました。残る3径間の水門施工と接続部防潮堤・道路改良を職員・協力会社と一致団結し、完成に向け工事を進めています。



この水門は、本来稼働しないことが望まれる施設ですが、防潮堤とともに鵜住居地区の安全・安心なまちづくりに大きく寄与するものと期待されています。



#### 【工事概要】

工事名：二級河川鵜住居川筋鵜住居地区  
河川災害復旧（23災647号）水門土木工事  
発注者：岩手県  
所在地：岩手県釜石市鵜住居町地内  
工期：平成26年3月6日～平成32年3月13日  
規模：水門本体内 1基（5径間）  
計画堤防高 TP+14.5m, 水門巾180.0m  
堤防・護岸工（防潮堤） L=105.8m  
道路改良工 L=340.0m

# グループ会社紹介

## 株式会社エフビーエス・ミヤマ

株式会社エフビーエスは、建物の営繕業務や維持管理業務を専門的に行う会社として、昭和61年3月にフジビルサービス（旧社名）として設立、株式会社ミヤマ工業は昭和51年5月ダム工事のボーリンググラウトを施工するミヤマ特殊工事株式会社（旧社名）として設立されました。

平成29年7月、この2社が機能集約により特色ある企業体制構築、収益力強化を目的とし合併し、新社名「株式会社エフビーエス・ミヤマ」として新たにスタートしました。

### 企業理念

豊富な経験と実績を活かし、  
〈建築・土木総合リニューアル会社〉  
として進化し続けます。



**Renewal**

私たちの使命  
**安全と快適を阻む、  
全ての問題を解決する。**

私たちの行動基準  
**解決を  
あきらめない。**

〈認め合う〉〈助け合う〉  
〈高め合う〉

### 合併の背景と目的

国内の建設市場は、2020年以降に再び競争が激化していく可能性が高く、新設から維持管理更新投資へのシフトが進むと想定されます。このような市場の量と質の変化を見据えて、前田グループは持続的な発展・成長に向けて総力を結集し、より強固なグループ力を構築していく必要があります。そこで、建築のリニューアルおよびビル管理事業が主体のエフビーエスと、地盤改良、各種の場所打ち杭工事などに加えて、土木リニューアル工事に注力しているミヤマ工業の合併により業務の効率化およびシナジーの発揮を目指します。

### 【合併の目的】

- ① 土木・建築のリニューアル施工会社統一による効率化
- ② 生産性向上の実現に向けた機械化施工への資金の効率化
- ③ 土木・建築にまたがる研究部門の充実
- ④ 事務部門の効率化

### 【会社概要】

商 号：株式会社エフビーエス・ミヤマ  
本 店 所 在 地：東京都中央区日本橋茅場町3-1-11  
事 業 内 容：・建築事業  
大規模修繕工事、改修工事、新築工事  
・土木事業  
土木工事、土木リニューアル工事  
・ビル管理事業

資 本 金：1億円  
代 表 者：代表取締役社長 渡部 元浩  
従 業 員 数：235名  
主 な 拠 点：東北土木支店、東北建築支店、大阪土木支店、  
大阪建築支店、九州支店

シンボルマーク：





# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	294,569	295,499
現金預金	81,776	66,803
受取手形・完成工事未収入金等	149,158	165,660
有価証券	20	20
未成工事支出金	23,126	18,401
その他	40,488	44,613
固定資産	362,351	352,255
有形固定資産	53,002	49,704
建物・構築物	11,639	11,879
機械・運搬具・工具・器具備品	14,611	12,750
土地	22,475	22,797
その他	4,275	2,276
無形固定資産	159,887	163,123
投資その他の資産	149,462	139,427
投資有価証券	141,875	133,575
その他	7,586	5,852
繰延資産	747	845
<b>資産合計</b>	<b>657,669</b>	<b>648,601</b>

科 目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	176,310	188,120
工事未払金等	73,076	73,552
短期借入金	12,431	18,316
一年内返済予定のノンリコース借入金	1,769	957
未成工事受入金	32,380	41,371
その他	56,652	54,880
固定負債	264,477	258,969
社債	25,000	25,000
長期借入金	29,624	25,933
ノンリコース借入金	23,833	22,614
退職給付に係る負債	21,486	22,339
その他	164,533	163,082
<b>負債合計</b>	<b>440,787</b>	<b>447,090</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	183,085	173,810
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,723	36,727
利益剰余金	120,340	111,056
自己株式	△ 2,441	△ 2,436
その他の包括利益累計額	21,580	16,734
其他有価証券評価差額金	29,882	25,651
繰延ヘッジ損益	46	15
為替換算調整勘定	4	△ 10
退職給付に係る調整累計額	△ 8,352	△ 8,921
非支配株主持分	12,215	10,966
<b>純資産合計</b>	<b>216,881</b>	<b>201,511</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>657,669</b>	<b>648,601</b>

# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	213,694	194,966
売上原価	183,897	173,833
販売費及び一般管理費	11,960	11,450
営業利益	17,836	9,682
営業外収益	2,970	3,174
営業外費用	1,567	1,185
経常利益	19,239	11,671
特別利益	68	871
特別損失	75	399
税金等調整前中間純利益	19,232	12,144
法人税、住民税及び事業税	5,671	1,927
法人税等調整額	434	214
非支配株主に帰属する中間純利益	1,183	435
親会社株主に帰属する中間純利益	11,943	9,567
(注)一株当たりの中間純利益金額	62円86銭	53円97銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	13,126	10,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,986	△ 5,529
繰延ヘッジ損益	27	△ 71
為替換算調整勘定	32	△ 73
退職給付に係る調整額	499	571
持分法適用会社に対する持分相当額	435	82
その他の包括利益合計	4,981	△ 5,020
中間包括利益	18,107	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,789	4,531
非支配株主に係る中間包括利益	1,318	450

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,378	47,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,440	△ 17,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,096	5,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△ 301
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	14,872	35,386
現金及び現金同等物の期首残高	66,253	25,469
新期連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,277	60,856

## 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

### ●創業

大正8 (1919) 年1月8日

### ●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

### ●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

### ●資本金

28,463,349,309円

### ●従業員

3,064名 (連結4,205名)

### ●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 197,955,682株

●単元株式数 1,000株

※平成29年10月1日付、単元株式数を100株へ変更しております。

●株主数 6,338名

### ●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	12.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,512	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,462	5.29
前田道路株式会社	7,900	3.99
株式会社みずほ銀行	5,100	2.58
株式会社三井住友銀行	4,150	2.10
住友不動産株式会社	3,885	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,540	1.79
前田建設工業社員持株会	3,530	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,017	1.52

## 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	小原好一
代表取締役社長	執行役員社長 小前田操治
代表取締役副社長	執行役員副社長 福田幸二郎
取締役	執行役員副社長 永尾真
取締役	専務執行役員 関本昌吾
取締役	専務執行役員 足立宏美
取締役	専務執行役員 近藤清保
取締役	専務執行役員 今泉保彦
取締役	常務執行役員 岐部一誠
取締役	常務執行役員 大川尚哉
取締役	常務執行役員 中島信之
取締役	常務執行役員 渡邊昭夫
取締役	土橋昭夫
常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	大嶋義隆
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美夫
常務執行役員	中西西隆
常務執行役員	川島要一
常務執行役員	上栗勝三
執行役員	西本哲二
執行役員	藤藁昭
執行役員	永重雅守
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美
執行役員	石黒泰之
執行役員	畑三宏幸
執行役員	三島徹也
執行役員	阿部美行
執行役員	田川亮
執行役員	鈴木章夫
執行役員	山田尚成
執行役員	高田勝
執行役員	脇屋仁
執行役員	浜野賢治

(注) 1. 取締役渡邊昭および取締役土橋昭夫の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	四 国 支 店	高松市寿町一丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341
本 店 (建築設計部門)	東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号(飯田橋MKビル) 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700	九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903 ☎(03) 5372-4700	沖 縄 支 店	那覇市西1丁目19番9号(タイラビル) 〒900-0036 ☎(098) 863-2841
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820	営 業 所	全国22ヶ所(平成29年9月現在)
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株 ※平成29年10月1日付、単元株式数を100株へ変更しております。
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

